



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	191,076	0.1	14,318	6.6	13,935	1.9	9,603	3.4
2022年3月期	191,247	9.8	13,435	14.7	13,680	11.8	9,283	7.2

(注) 包括利益 2023年3月期 12,000百万円 (19.6%) 2022年3月期 10,031百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.79		15.3	14.1	7.5
2022年3月期	94.63		16.9	15.0	7.0

1株当たり当期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	102,195	68,301	65.8	684.13
2022年3月期	95,223	59,281	61.3	595.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 67,221百万円 2022年3月期 58,373百万円

1株当たり純資産は、株式給付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	24,018	2,739	5,814	40,978
2022年3月期	6,762	1,189	224	24,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		32.00	32.00	3,145	33.9	5.7
2023年3月期		0.00		33.00	33.00	3,260	33.9	5.2
2024年3月期(予想)		0.00		34.00	34.00		33.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,800	4.7	6,900	4.8	6,900	6.7	5,000	3.7	50.89
通期	194,600	1.8	14,300	0.1	14,300	2.6	10,100	5.2	102.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14頁「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	101,774,700 株	2022年3月期	101,774,700 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,515,671 株	2022年3月期	3,687,971 株
期中平均株式数	2023年3月期	98,206,027 株	2022年3月期	98,095,787 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期218,400株、2023年3月期546,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期209,342株、2023年3月期401,842株含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,682	34.4	3,497	39.9	3,599	38.7	3,647	36.6
2022年3月期	7,142	7.8	5,822	10.8	5,870	11.1	5,754	31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	37.14	
2022年3月期	58.66	

1株当たり当期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,320	25,079	85.5	255.24
2022年3月期	28,946	24,321	84.0	247.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,079百万円 2022年3月期 24,321百万円

1株当たり純資産は、株式給付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月15日にライブ配信での機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、T Dnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される等、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、急速な円安の進行や物価上昇に伴う生活コストの上昇等が足元及び今後の経済情勢の見通しの不透明感を高めており、予断を許さない状況が継続しております。また、海外においても、ロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う物価高騰の継続等や欧米各国の積極的な金融引き締めによる金利上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、急激な為替変動に伴う調達面でのマイナス影響を大きく受けたことにより原材料価格が高騰した結果、出荷金額は9.2%増加となる等、価格面では物価価格上昇により前年度を上回りました。また、2019年以降における一時的かつ大幅な需要増に因る反動減や各種生活コストの増加を受けて軟調なユーザー需要が継続したことで、前年同期比で出荷台数は3.6%の減少となり、前年同期比で大幅な減少となった前年度を更に下回りました。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国においても経済活動が正常化しつつある一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化や賃金上昇率を超える物価上昇圧力の継続に加え、先行き不透明感から現地企業や個人が設備投資や消費を控える動きが出る等、前年度に引き続き予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高は191,076百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は14,318百万円（同6.6%増）、経常利益は13,935百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,603百万円（同3.4%増）となり、売上高は前年とほぼ同等の一方で、各利益については迅速な価格戦略の見直し等に努めた結果、前年同期比増益にて着地いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBT0（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、コロナ禍において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、市場全体が前年度に引き続き出荷台数ベースでは軟調に推移する中、特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策を展開すると共に、引き続きブランド認知の向上を目的としてWeb広告等の広告宣伝活動を実施いたしました。また、軟調なユーザー需要及び急激な為替変動を受け、迅速な価格戦略の見直しの実施や在庫回転率に重点を置くことで、主に利益率を重視した経営方針を維持し、慎重な運営に努めてまいりました。そのような結果、売上高は前年同期比で減収となったものの、各利益については増益となっております。

欧州におきましては、前年からの反動減やロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う不透明感等を見据え、期初予想時点では増収減益を想定しておりました。市場全体において期初の段階では、汎用モニタについてコロナ禍における旺盛な需要の反動から大幅な需要減が見込まれる一方で、経済活動の正常化とともに、産業用セグメントを中心に大きな回復が見込まれておりましたが、ロシア・ウクライナ問題の長期化やインフレの加速、並びにそれらを踏まえた景気動向の不透明感により、全体として年間を通じて軟調に推移いたしました。そのような中、当社は現地におけるユーザー需要及び原材料価格の変動等を慎重に精査し、迅速な在庫施策及びスピード感を持った営業施策を展開し、前年同期比増収を達成いたしました。一方で利益面では期初想定通りに前年同期比で減益となりましたが、下半期（2022年7月～12月）においては前年同期比で営業増益に転じております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は186,279百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は14,657百万円（同2.1%増）となりました。

②総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和される一方で、各種生活コスト上昇の影響が個人消費に影響を及ぼしておりますが、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や積極的な営業施策の結果、主力事業である複合カフェ事業が営業黒字転換を果たすとともに、24時間フィットネス事業も引き続き堅調に推移したことから、当事業における当連結会計年度の売上高は4,815百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は141百万円（前年同期は174百万円の営業損失）となり、本年度にて通期営業黒字転換を果たしております。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は102,195百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,972百万円の増加となりました。

これは主に、棚卸資産が26,061百万円（前連結会計年度末36,405百万円）と10,343百万円減少したものの、現金及び預金が41,143百万円（同24,565百万円）と16,578百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は33,894百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,047百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金が7,114百万円（前連結会計年度末6,748百万円）と365百万円増加したことや契約負債が3,298百万円（同2,553百万円）と745百万円増加したものの、買掛金が9,548百万円（同10,465百万円）と917百万円減少したこと、長期借入金が2,974百万円（同5,966百万円）と2,992百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は68,301百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,019百万円の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が52,001百万円（前連結会計年度末45,544百万円）と6,457百万円増加したこと、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が2,696百万円（同474百万円）と2,221百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出や配当金の支払い等の減少要因があったものの、営業活動による資金獲得等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ16,568百万円増加し40,978百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は24,018百万円（前連結会計年度は6,762百万円の使用）となりました。

これは主に、法人税等の支払額4,068百万円（前連結会計年度比35.8%減）や仕入債務の減少額1,178百万円（同42.7%減）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益13,867百万円（同2.6%増）や棚卸資産の減少額11,338百万円（前連結会計年度は9,700百万円の増加）の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,739百万円（前連結会計年度比130.3%増）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入63百万円（前連結会計年度比77.4%減）があったものの、有形固定資産の取得による支出2,406百万円（同138.0%増）や無形固定資産の取得による支出278百万円（同28.3%増）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は5,814百万円（前連結会計年度は224百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円（前連結会計年度比31.1%減）があったものの、短期借入金の純減額2,050百万円（前連結会計年度は4,400百万円の純増）、長期借入金の返済による支出2,077百万円（前連結会計年度比34.1%減）、配当金の支払額3,145百万円（同3.2%増）があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	52.7	56.1	59.0	61.3	65.8
時価ベースの自己資本比率(%)	108.7	75.9	108.2	95.9	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	1.0	0.7	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.0	94.9	176.3	—	288.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループの属するパソコン市場におきましては、「Windows 7」OSサポート終了に係る買替需要、コロナ禍におけるリモートワーク等の需要や「GIGAスクール構想」に伴う出荷増の反動から、市場全体における出荷台数に関しては、引き続き短期的には厳しい状況が継続することが予想されます。

一方で、中長期で見れば新型コロナウイルス感染症の拡大及びそれを契機に企業活動及び一般家庭において普及したデジタル化の流れは今後更に加速することが想定され、そのようなデジタル化の浸透はパソコン市場全体にとっても需要を押し上げる要因となることから、ポジティブな状況に変化するものと予想しております。

また、欧州モニタ市場におきましては、コロナ禍において顕著であった汎用モニタ特需の反動減が想定される一方で、各企業の設備投資抑制の動きにより軟調に推移していた産業用モニタについてその需要回復が見込まれますが、ウクライナ問題を始めとする地政学リスクや物価上昇による経済及び企業業績にもたらす影響について不透明な部分が多々存在することから、短期の需要に関しては全体として保守的に考えざるを得ない状況であります。

このような状況の中、当社グループは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画において、2022年3月期に増収の一方で減益となった既存事業の収益立て直しへの注力、また事業の更なる拡大を見据えた成長基盤の整備、並びに新たな収益の柱を構築するべく既存事業関連及び新規事業の両分野におけるM&Aやアライアンスを積極的に模索するという、3つの成長戦略の方向性を掲げ、過去最高益の早期更新を目指しております。

2024年3月期におきましては、昨今の各種費用の増加を受け、戦略費用である人材への投資を積極的に推し進めることから、人件費を中心に前期比で大幅な費用増が見込まれます。また、前述の通りパソコン市場全体は軟調に推移する事が想定されております。そのような環境認識の下、当社グループは引き続き市場動向によらない成長を目標とし、ユーザーニーズに合致した特徴のある製品投入や顧客基盤の拡充、また迅速な在庫確保等を通じて更なる業績の拡大を図ると共に、将来成長を見据えた社内システムの整備や営業網等の拡充、各種業務の効率化等を着実に推進し、前述の3つの成長戦略に注力することで、中期経営計画にて掲げる最終年度2025年3月期における売上高約2,200億円、営業利益約190億円の達成に向け取り組んでまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高194,600百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益14,300百万円（同0.1%減）、経常利益14,300百万円（同2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,100百万円（同5.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,565	41,143
受取手形及び売掛金	20,699	19,983
商品及び製品	24,715	17,920
仕掛品	264	241
原材料及び貯蔵品	11,425	7,899
その他	3,348	2,422
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	85,007	89,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,522	6,120
減価償却累計額	△2,524	△2,756
建物及び構築物（純額）	2,997	3,364
土地	1,507	1,778
リース資産	689	962
減価償却累計額	△509	△602
リース資産（純額）	180	359
建設仮勘定	20	1,097
その他	2,978	3,262
減価償却累計額	△2,250	△2,413
その他（純額）	728	849
有形固定資産合計	5,433	7,449
無形固定資産		
のれん	340	314
その他	707	892
無形固定資産合計	1,047	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	512	964
繰延税金資産	1,725	1,465
その他	1,551	1,564
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	3,735	3,941
固定資産合計	10,216	12,597
資産合計	95,223	102,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,465	9,548
短期借入金	6,748	7,114
未払法人税等	779	889
契約負債	2,553	3,298
製品保証引当金	1,149	1,265
賞与引当金	327	350
株主優待引当金	46	52
役員株式給付引当金	192	-
その他	6,186	6,660
流動負債合計	28,450	29,180
固定負債		
長期借入金	5,966	2,974
退職給付に係る負債	363	311
役員株式給付引当金	-	35
繰延税金負債	254	358
その他	906	1,034
固定負債合計	7,490	4,713
負債合計	35,941	33,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,064	9,484
利益剰余金	45,544	52,001
自己株式	△577	△830
株主資本合計	57,898	64,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	100
為替換算調整勘定	453	2,572
退職給付に係る調整累計額	8	23
その他の包括利益累計額合計	474	2,696
非支配株主持分	908	1,079
純資産合計	59,281	68,301
負債純資産合計	95,223	102,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	191,247	191,076
売上原価	151,037	148,728
売上総利益	40,209	42,347
販売費及び一般管理費	26,774	28,029
営業利益	13,435	14,318
営業外収益		
受取利息	56	113
為替差益	160	-
負ののれん償却額	18	18
受取手数料	23	26
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券評価益	4	286
その他	114	68
営業外収益合計	380	513
営業外費用		
支払利息	62	83
為替差損	-	744
支払手数料	39	34
その他	34	33
営業外費用合計	136	896
経常利益	13,680	13,935
特別利益		
固定資産売却益	7	2
補助金収入	4	-
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	7	10
賃貸借契約解約損	3	1
減損損失	84	46
投資有価証券評価損	15	-
関係会社株式評価損	21	7
事務所移転費用	18	1
その他	9	4
特別損失合計	180	71
税金等調整前当期純利益	13,511	13,867
法人税、住民税及び事業税	4,118	3,783
法人税等調整額	85	356
法人税等合計	4,203	4,139
当期純利益	9,307	9,728
非支配株主に帰属する当期純利益	24	124
親会社株主に帰属する当期純利益	9,283	9,603

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,307	9,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	88
為替換算調整勘定	710	2,168
退職給付に係る調整額	3	15
その他の包括利益合計	723	2,272
包括利益	10,031	12,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,929	11,825
非支配株主に係る包括利益	102	174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,868	9,064	39,308	△551	51,689
当期変動額					
剰余金の配当			△3,047		△3,047
親会社株主に帰属する当期純利益			9,283		9,283
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	6,235	△26	6,209
当期末残高	3,868	9,064	45,544	△577	57,898

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△178	5	△170	807	52,325
当期変動額						
剰余金の配当						△3,047
親会社株主に帰属する当期純利益						9,283
自己株式の取得						△26
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	632	3	645	100	746
当期変動額合計	10	632	3	645	100	6,956
当期末残高	12	453	8	474	908	59,281

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,868	9,064	45,544	△577	57,898
当期変動額					
剰余金の配当			△3,145		△3,145
親会社株主に帰属する当期純利益			9,603		9,603
自己株式の取得				△472	△472
自己株式の処分		420		219	640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	420	6,457	△252	6,625
当期末残高	3,868	9,484	52,001	△830	64,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	453	8	474	908	59,281
当期変動額						
剰余金の配当						△3,145
親会社株主に帰属する当期純利益						9,603
自己株式の取得						△472
自己株式の処分						640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	2,118	15	2,221	171	2,393
当期変動額合計	88	2,118	15	2,221	171	9,019
当期末残高	100	2,572	23	2,696	1,079	68,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,511	13,867
減価償却費	876	945
減損損失	84	46
のれん償却額	44	44
負ののれん償却額	△18	△18
受取利息及び受取配当金	△56	△113
支払利息	62	83
為替差損益 (△は益)	△97	197
固定資産売却損益 (△は益)	11	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,567	1,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,700	11,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,055	△1,178
未払金の増減額 (△は減少)	115	△687
預り金の増減額 (△は減少)	△134	17
契約負債の増減額 (△は減少)	1,497	745
その他	△1,041	890
小計	△469	27,396
利息及び配当金の受取額	56	113
利息の支払額	△62	△83
法人税等の支払額	△6,338	△4,068
法人税等の還付額	52	660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,762	24,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
投資有価証券の取得による支出	△88	△29
投資有価証券の売却による収入	14	0
有形固定資産の取得による支出	△1,011	△2,406
有形固定資産の売却による収入	17	3
無形固定資産の取得による支出	△217	△278
差入保証金の差入による支出	△108	△39
差入保証金の回収による収入	279	63
貸付けによる支出	△215	△18
貸付金の回収による収入	254	40
その他	△104	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	△2,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,400	△2,050
長期借入れによる収入	2,175	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,151	△2,077
リース債務の返済による支出	△127	△124
自己株式の取得による支出	△26	△472
自己株式の売却による収入	-	554
配当金の支払額	△3,046	△3,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	△5,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	1,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,256	16,568
現金及び現金同等物の期首残高	31,665	24,409
現金及び現金同等物の期末残高	24,409	40,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,154	4,093	191,247	—	191,247
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	—	8	△8	—
計	187,162	4,093	191,256	△8	191,247
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,352	△174	14,178	△742	13,435
セグメント資産	85,522	3,170	88,693	6,529	95,223
その他の項目					
減価償却費	546	255	801	74	876
のれん償却費	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	704	292	996	76	1,072

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,320百万円、セグメント間取引消去等578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,529百万円には、セグメント間の債権債務相殺△14,845百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,375百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	186,261	4,815	191,076	—	191,076
セグメント間の内部売 上高又は振替高	18	—	18	△18	—
計	186,279	4,815	191,094	△18	191,076
セグメント利益	14,657	141	14,798	△480	14,318
セグメント資産	94,248	3,224	97,472	4,723	102,195
その他の項目					
減価償却費	546	318	864	80	945
のれん償却費	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,142	439	2,582	145	2,727

(注) 1. セグメント利益の調整額△480百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,185百万円、セグメント間取引消去等704百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額4,723百万円には、セグメント間の債権債務相殺△17,015百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,738百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
136,183	50,506	4,557	191,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
4,829	265	338	5,433

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
131,057	54,313	5,705	191,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
6,599	271	578	7,449

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	84	—	84

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	46	—	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	44	—	—	44
当期末残高	414	—	—	414

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	74	—	—	74

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	44	—	—	44
当期末残高	370	—	—	370

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	56	—	—	56

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	595.12円	684.13円
1株当たり当期純利益	94.63円	97.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度218,400株、当連結会計年度546,100株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度209,342株、当連結会計年度401,842株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,283	9,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,283	9,603
期中平均株式数(株)	普通株式 98,095,787	普通株式 98,206,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。